

「成長の要」中堅企業に脚光

中堅企業への新たな支援の動きが広がっている。中堅企業とは中小企業者を除く、常時使用する従業員数が2,000人以下の企業を指す。企業数は国内全体の約0.3%に過ぎないが、雇用者数では約11%、売上高では約20%を占める。

また、ここ10年間（2011～21年度）で能力開発費等の人材投資額は約3割、設備投資額は4割近く伸びている。中堅企業は日本経済の成長に大きく貢献しており、雇用、賃金水準の引上げ、国内投資の拡大、地域の中小企業などの取引先・パートナーへの波及効果などを生み出す担い手として期待されている。

一方で、中堅企業から大企業に成長する割合は国際的に見ると低い水準にあり、中堅企業のポテンシャルを生かした自律的な成長環境の整備が求められている。こうした現状を踏まえ、経済産業省は25年度、4億円の予算を投じて「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」を展開している。地域ごとに中堅企業と支援機関とをつなぐ支援プラットフォームを構築し、経営規模拡大に伴う課題の可視化や、地域内外とのネットワーク構築、ハンズオン支援を通じて中堅企業の成長を後押しする狙いだ。

中部エリア（愛知・岐阜・三重）では、百五総合研究所が事務局を務め、産学官金が連携する「中部新事業展開・創造プラットフォーム」を展開している。企業と専門家とのマッチング支援や新規事業開発をテーマにした連続講座などを通じて、企業の自律的な成長を促す取り組みを進めている。

地域経済の発展には中堅企業の成長が重要だ。中堅企業は、雇用や投資の担い手としての存在感に加え、地域の技術・人材・資本を結びつけるハブとしての役割も大きい。行政、金融機関、大学、支援機関などの多様なプレーヤーが連携し、地域の中堅企業を核とした成長環境を構築できるかどうか、今後の鍵となるだろう。

（地域共創事業部 受託・調査グループ 研究員 砂山 祥吾）